

第34回インフォメーション・ミーティング

- ・2017年度決算概要
- ・2018年度業績予想
- ・中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」の進捗状況

2018年6月6日(水)
株式会社 山梨中央銀行

当行プロフィール 2

I 2017年度決算概要 および
2018年度業績予想

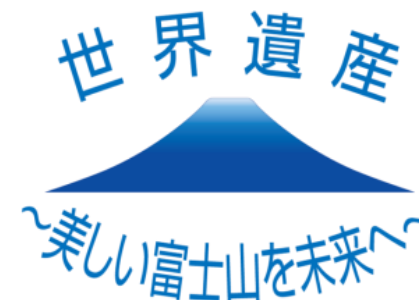
➢ 2017年度損益概況	4
➢ 2018年度損益予想	5
➢ 預金の状況	6
➢ 貸出金の状況	7
➢ 有価証券の状況	9
➢ 役務収益の状況	11
➢ 経費とOHRの状況	12
➢ 与信コストの状況	13
➢ 利回り・利鞘の状況	14
➢ 自己資本比率の状況	15
➢ 株主還元状況	16

II 山梨県経済の動き

➢ 景気動向	18
➢ 山梨県内の地場産業	19
➢ 高速交通網の整備	20

III 中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」の進捗状況

➢ 計画体系	22
➢ 定量目標	23
➢ 個人ソリューション営業の強化	24
➢ 法人ソリューション営業の強化	25
➢ 産官学金連携の強化	26
➢ 経営資源の最適配分 ～営業人員の創出と質の向上・店舗チャネルの最適化～	28
➢ IT活用の進化	29
➢ 西東京地区戦略	30
➢ ESGの取組み	33



会社概要 (2018年3月末現在)

【創 業】	1877年(明治10年) 4月
【創 立】	1941年(昭和16年)12月
【本店所在地】	甲府市丸の内1丁目20番8号
【資 本 金】	154億円
【従 業 員 数】	1,737人
【営業店舗数】	本支店・出張所 92 (山梨 75(※)、東京 16、神奈川 1) 海外駐在員事務所 1(香港) ※うち、インターネット支店 1



本店

<経営理念>

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

I 2017年度決算概要
および
2018年度業績予想

2017年度損益概況

(億円、%)	17/3期	18/3期	前期比(増減率)
経常収益	509	493	△ 16 (△ 3.2)
業務粗利益	377	347	△ 30 (△ 8.0)
資金利益	313	301	△ 11 (△ 3.6)
役務取引等利益	42	47	4 (11.7)
その他業務利益	△ 21	△ 9	12 (57.6)
コア業務粗利益	334	340	5 (1.7)
国債等債券損益	43	6	△ 36 (△ 83.9)
経費(△)	269	269	△ 0 (△ 0.3)
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1	-	1 (100.0)
業務純益	108	78	△ 30 (△ 28.2)
コア業務純益	64	71	6 (10.4)
臨時損益	△ 19	△ 11	7 (39.4)
うち貸倒引当金戻入益	-	6	6 (-)
うち不良債権処理額(△)	5	0	△ 5 (△ 98.7)
うち株式等関係損益	45	64	19 (42.1)
うち投資信託解約損(△)	52	75	23 (44.3)
経常利益	89	66	△ 23 (△ 25.8)
特別損益	△ 2	△ 6	△ 3 (△ 106.1)
税引前当期純利益	86	60	△ 26 (△ 30.3)
法人税、住民税及び事業税(△)	21	10	△ 10 (△ 49.8)
法人税等調整額(△)	△ 1	5	6 (415.4)
当期純利益	67	44	△ 22 (△ 33.4)

資金利益 (差異要因)	(億円、%)	18/3期	前期比(増減率)		残高要因	利回り要因
			前期比(増減率)	前期比(増減率)		
資金運用収益		319	△ 15 (△ 4.5)		0	△ 15
貸出金利息		158	△ 8 (△ 5.2)		3	△ 11
有価証券利息		158	△ 7 (△ 4.2)		△ 19	12
コールローン等		2	0 (24.5)		1	△ 0
資金調達費用		17	△ 3 (△ 18.1)		0	△ 4
預金等利息		4	△ 5 (△ 55.3)		0	△ 5
コールマネー等		13	1 (12.6)		△ 1	2
資金利益		301	△ 11 (△ 3.6)		-	-

役務取引等利益	(億円)	18/3期	前期比
		前期比	前期比
役務取引等収益		74	3
投資信託		8	0
個人向け国債		0.1	0
生命保険		11	3
その他		54	0
役務取引等費用		27	△ 1
役務取引等利益		47	4

経費	(億円)	18/3期	前期比
		前期比	前期比
人件費		155	0
物件費		99	△ 1
税金		13	0
経費		269	△ 0

2018年度損益予想

(億円、%)	18/3期	19/3期(予想)	前期比(増減率)
業務粗利益	347	350	3 (0.9)
資金利益	301	273	△ 28 (△ 9.4)
役務取引等利益	47	54	7 (15.4)
その他業務利益	△ 9	△ 3	6 (61.5)
コア業務粗利益	340	324	△ 16 (△ 4.6)
国債等債券損益	6	26	20 (275.1)
経費(△)	269	272	3 (1.4)
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 0	△ 0 (-)
業務純益	78	78	0 (0.0)
コア業務純益	71	51	△ 20 (△ 28.2)
臨時損益	△ 11	△ 13	△ 2 (△ 18.9)
うち不良債権処理額(△)	0	4	4 (6,414.2)
うち株式等関係損益	64	12	△ 52 (△ 80.6)
うち投資信託解約損(△)	75	16	△ 59 (△ 78.8)
経常利益	66	64	△ 2 (△ 3.7)
当期純利益	44	45	1 (0.7)

配当	17/3期	18/3期	19/3期予定
1株当たり配当金(年間)	9.00円	7.00円	7.00円

	18/3期末	19/3期末(想定)
日経平均株価	21,454円	21,454円

資金利益(差異要因)	(億円、%)	19/3期(予想)	前期比(増減率)		残高要因	利回り要因
資金運用収益		282	△ 37 (△ 11.6)	△ 10	△ 26	
貸出金利息		159	1 (0.8)	10	△ 8	
有価証券利息		120	△ 37 (△ 23.9)	15	△ 53	
コールローン等		2	△ 0 (△ 28.0)	△ 2	1	
資金調達費用		8	△ 8 (△ 49.3)	0	△ 8	
預金等利息		4	△ 0 (△ 3.8)	0	△ 0	
コールマネー等		4	△ 8 (△ 64.3)	1	△ 9	
資金利益		273	△ 28 (△ 9.4)	-	-	

役務取引等利益	(億円)	19/3期(予想)	前期比
役務取引等収益		80	6
投資信託		10	1
個人向け国債		0.3	0
生命保険		13	2
その他		56	2
役務取引等費用		26	△ 0
役務取引等利益		54	7

経費	(億円)	19/3期(予想)	前期比
人件費		156	0
物件費		102	3
税金		13	△ 0
経費		272	3

預金の状況

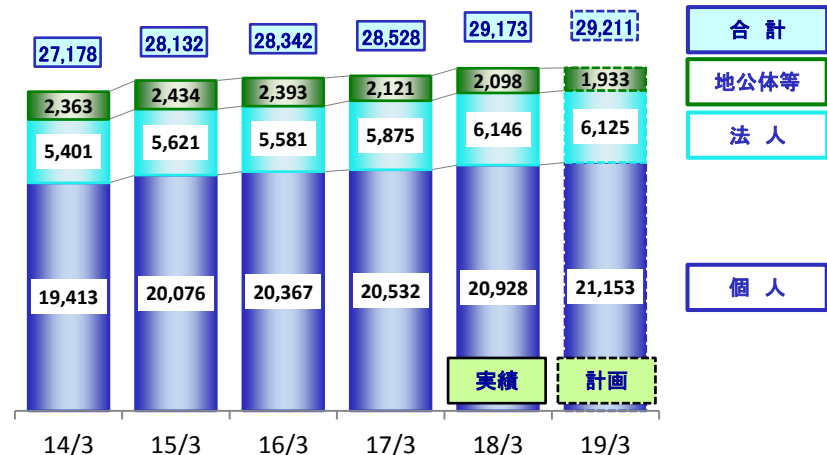
地域別残高推移(平残)

(億円)

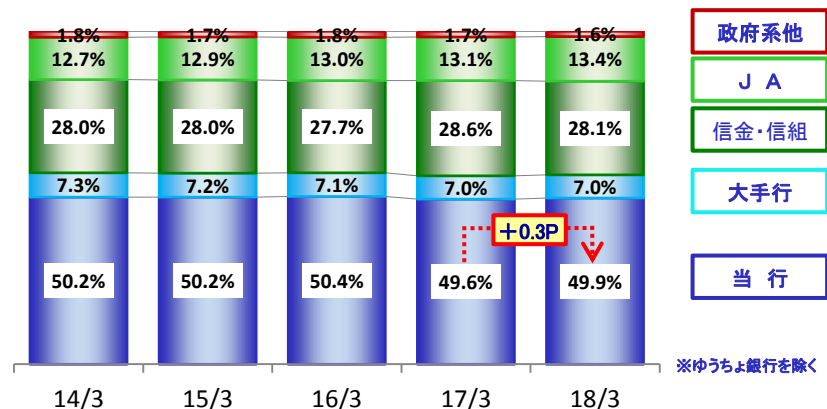


マーケット別残高推移(平残)

(億円)



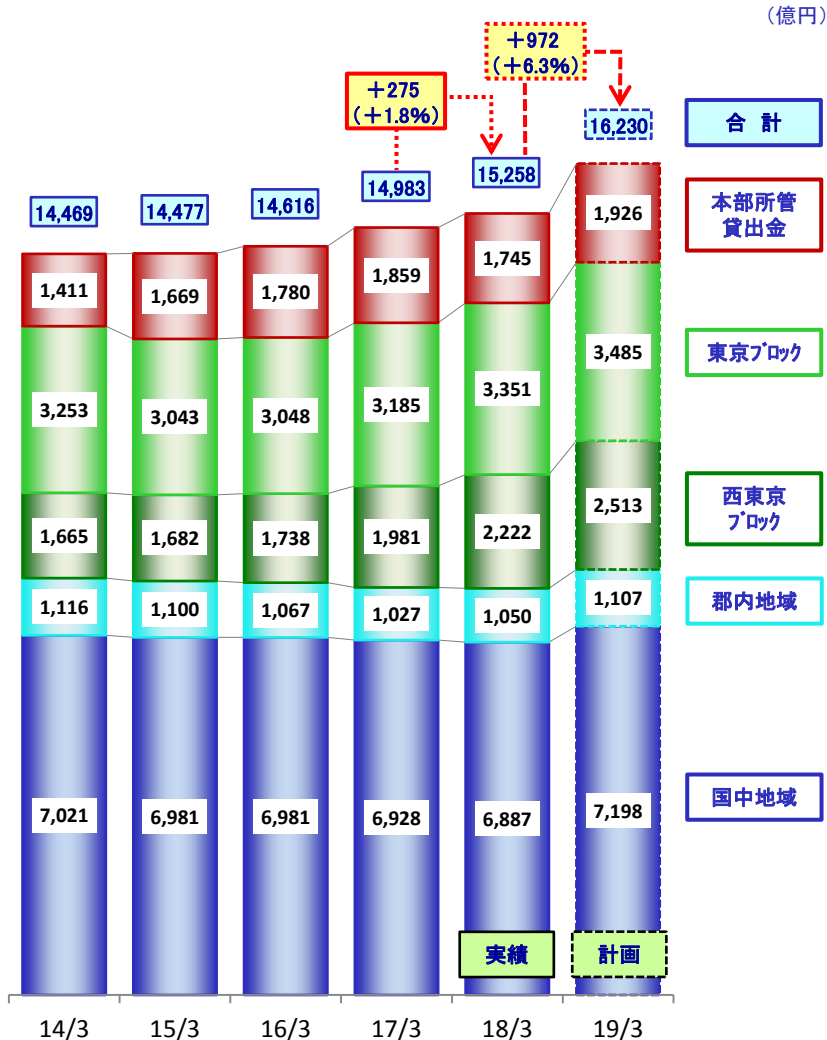
県内預金シェア推移(末残)



※ゆうちょ銀行を除く

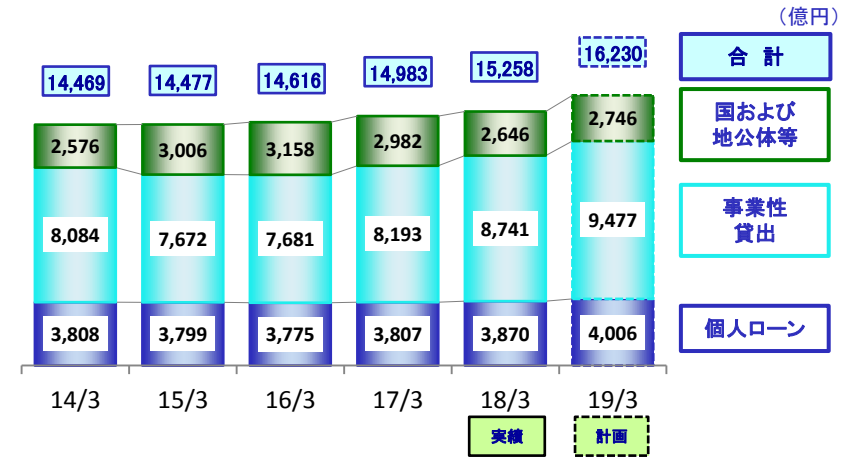
貸出金の状況 ①

貸出金残高推移(平残)

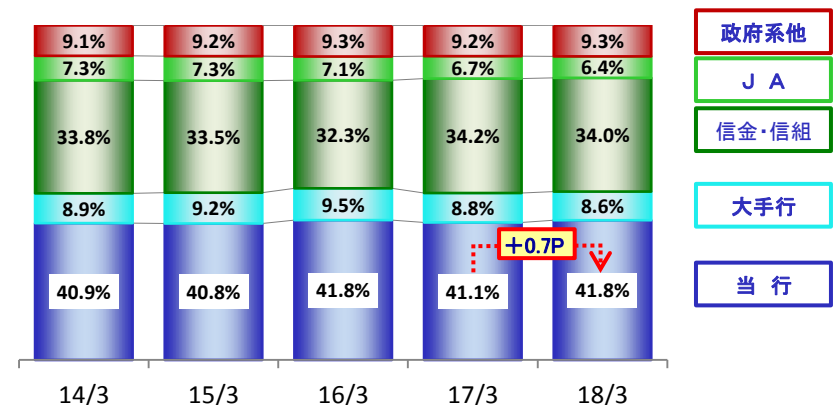


(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパシオンおよび譲受債権等をいう。

マーケット別残高推移(平残)

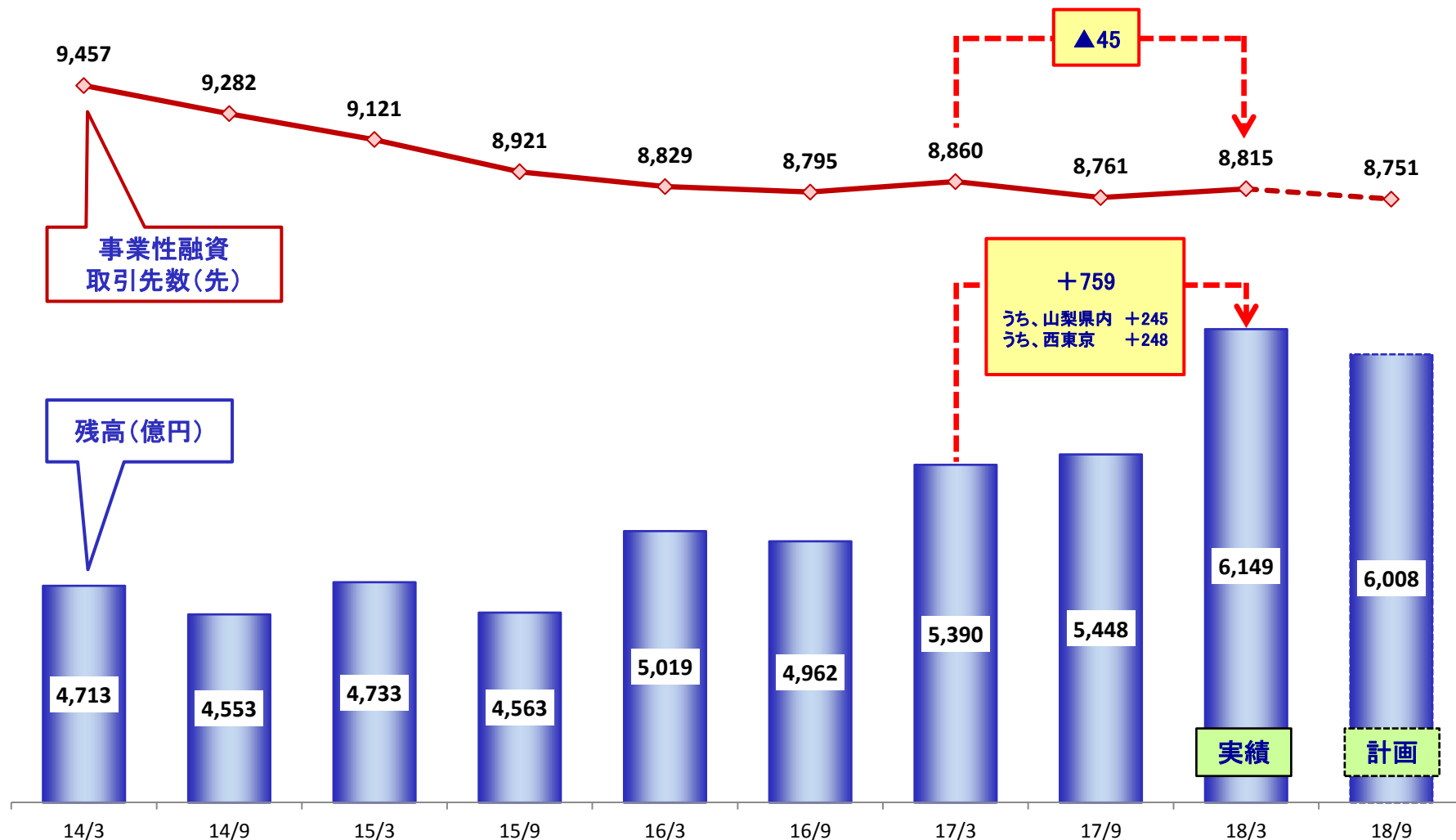


県内貸出金シェア推移(末残)



貸出金の状況 ②

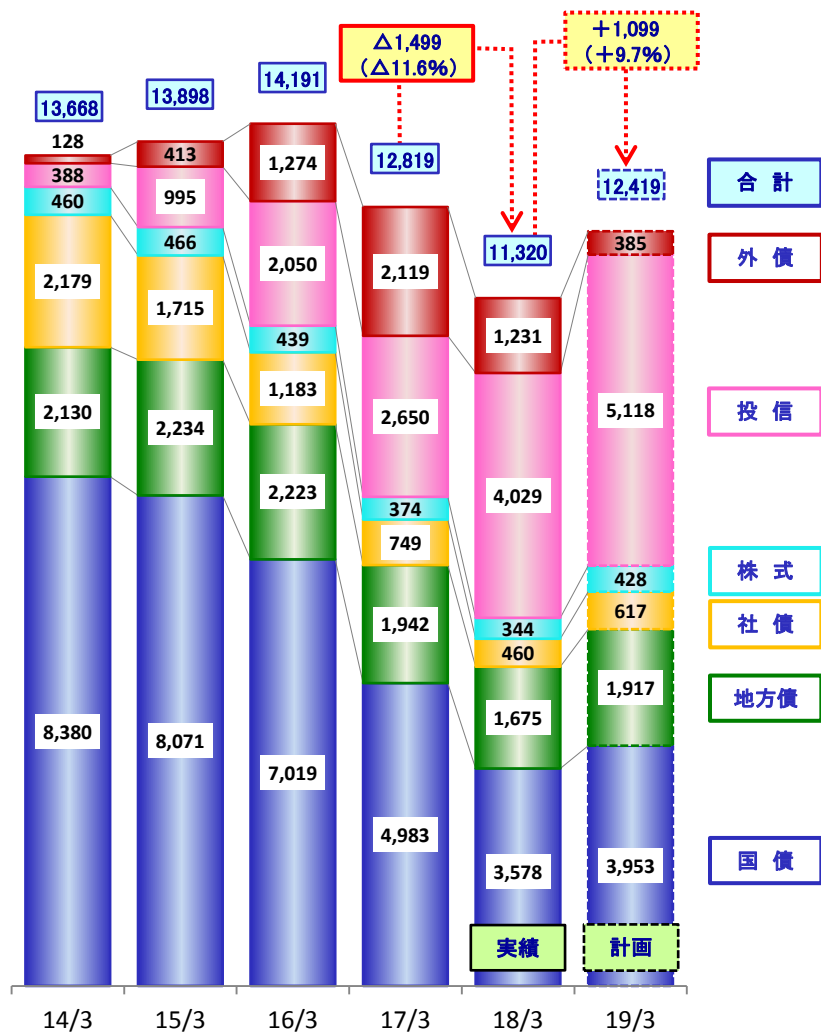
中小企業向け貸出金(末残)・事業性融資取引先数の推移



有価証券の状況 ①

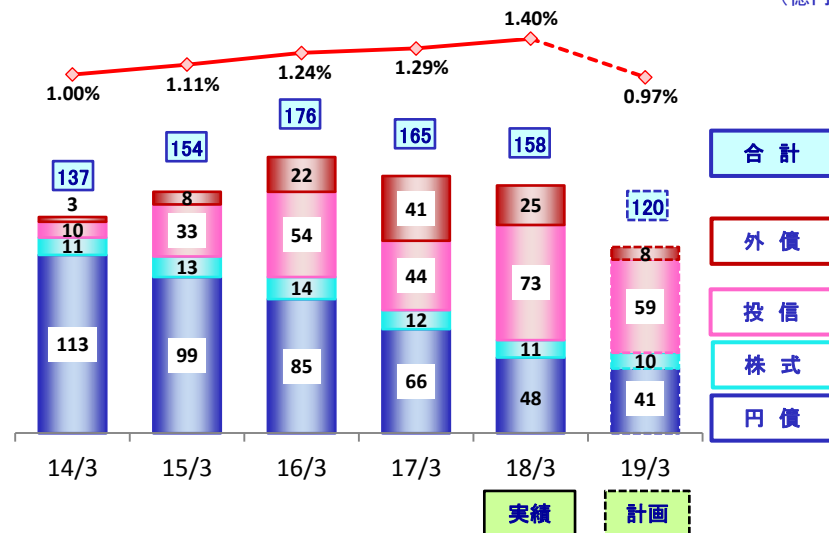
有価証券残高推移(平残)

(億円)

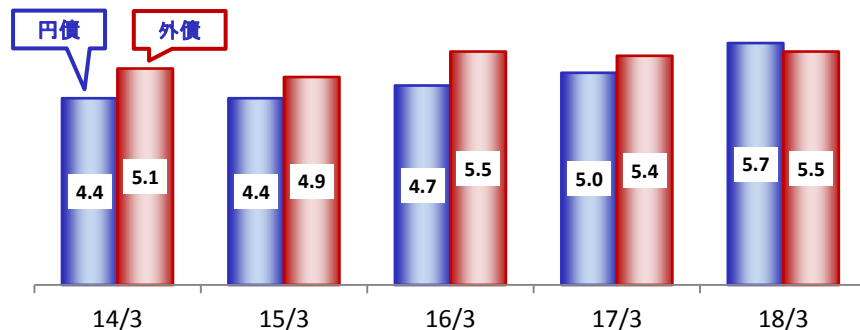


利息配当金・有価証券利回りの推移

(億円)



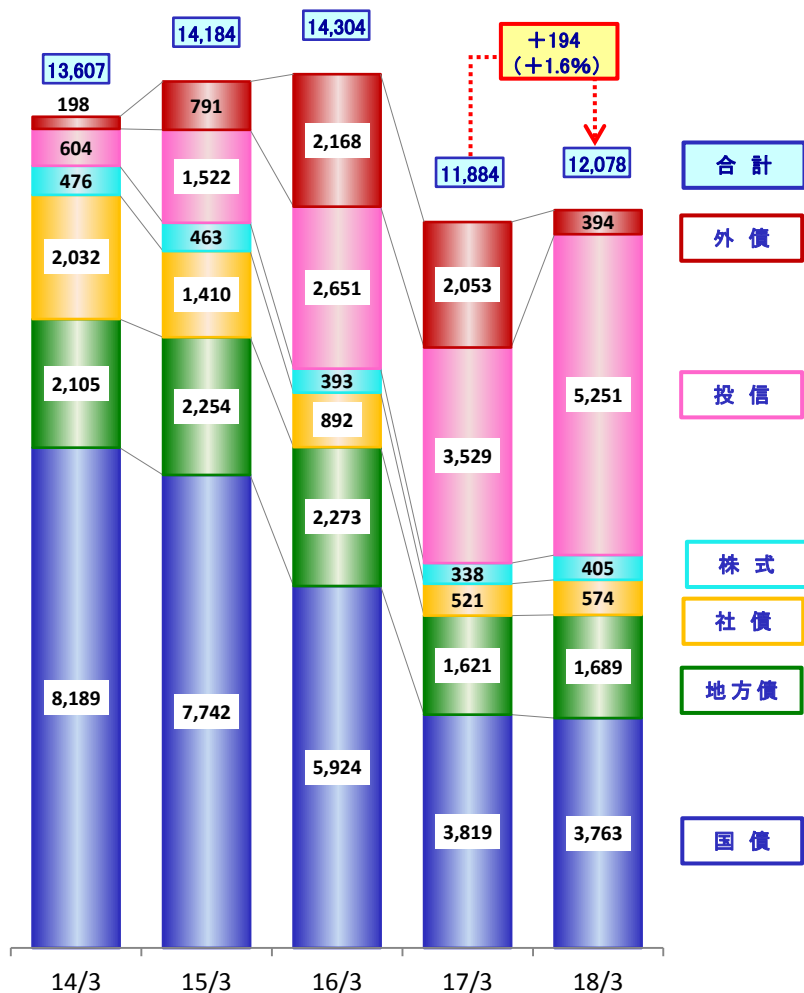
債券修正デュレーションの推移



有価証券の状況 ②

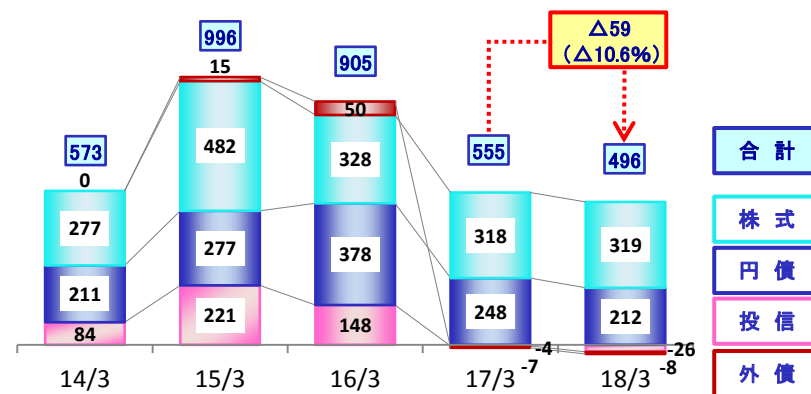
有価証券残高推移(時価評価前)

(億円)



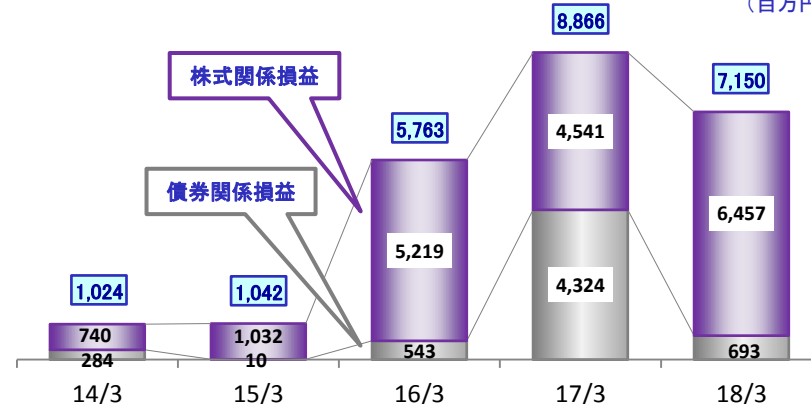
評価損益の推移

(億円)



有価証券関係損益の推移

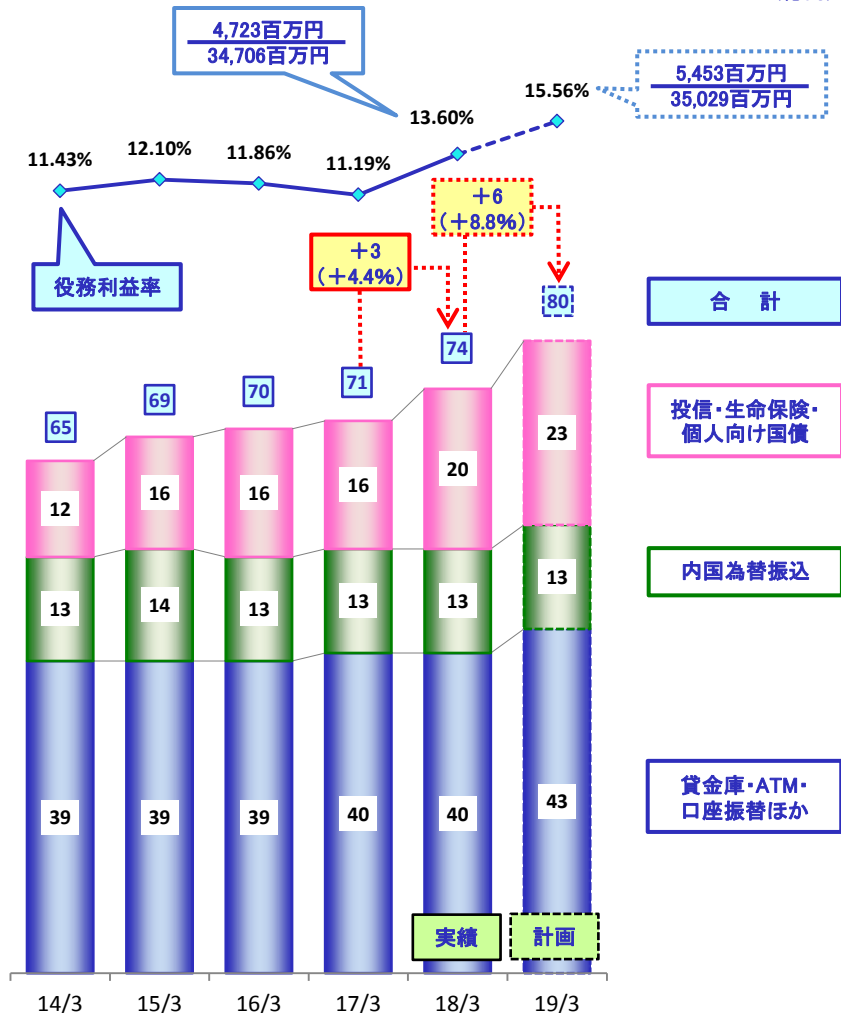
(百万円)



役務収益の状況

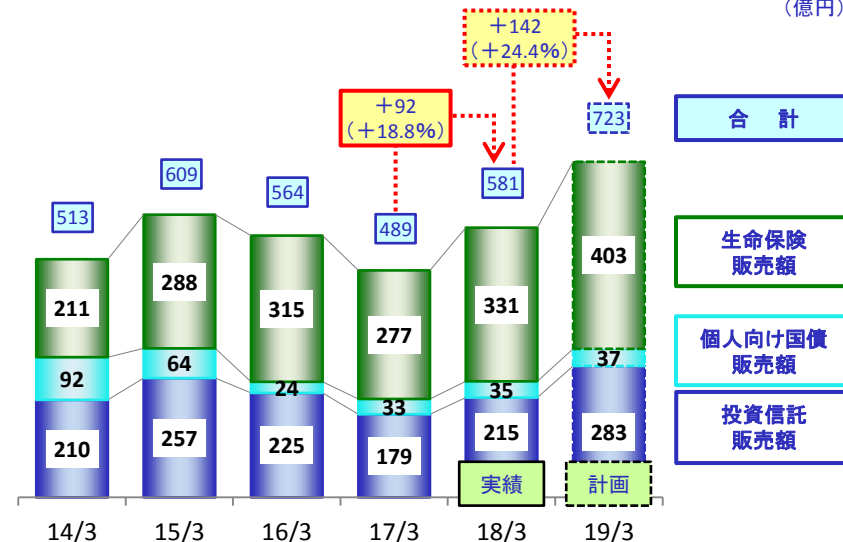
役務取引等収益・役務利益率推移

(億円)



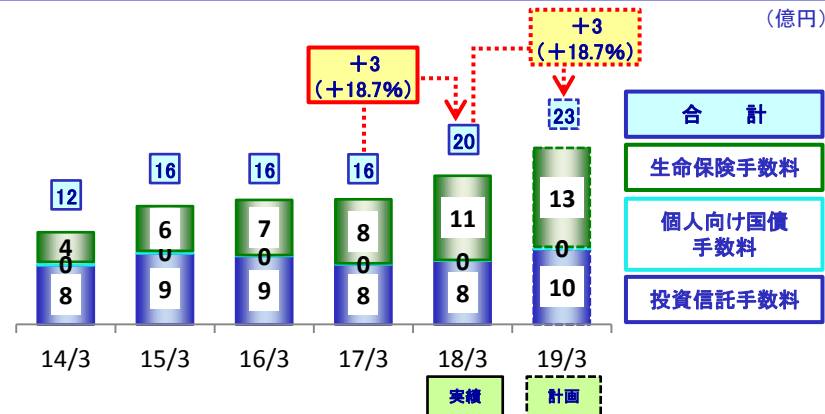
投資信託・個人向け国債・生命保険 販売額推移

(億円)



投資信託・個人向け国債・生命保険 手数料推移

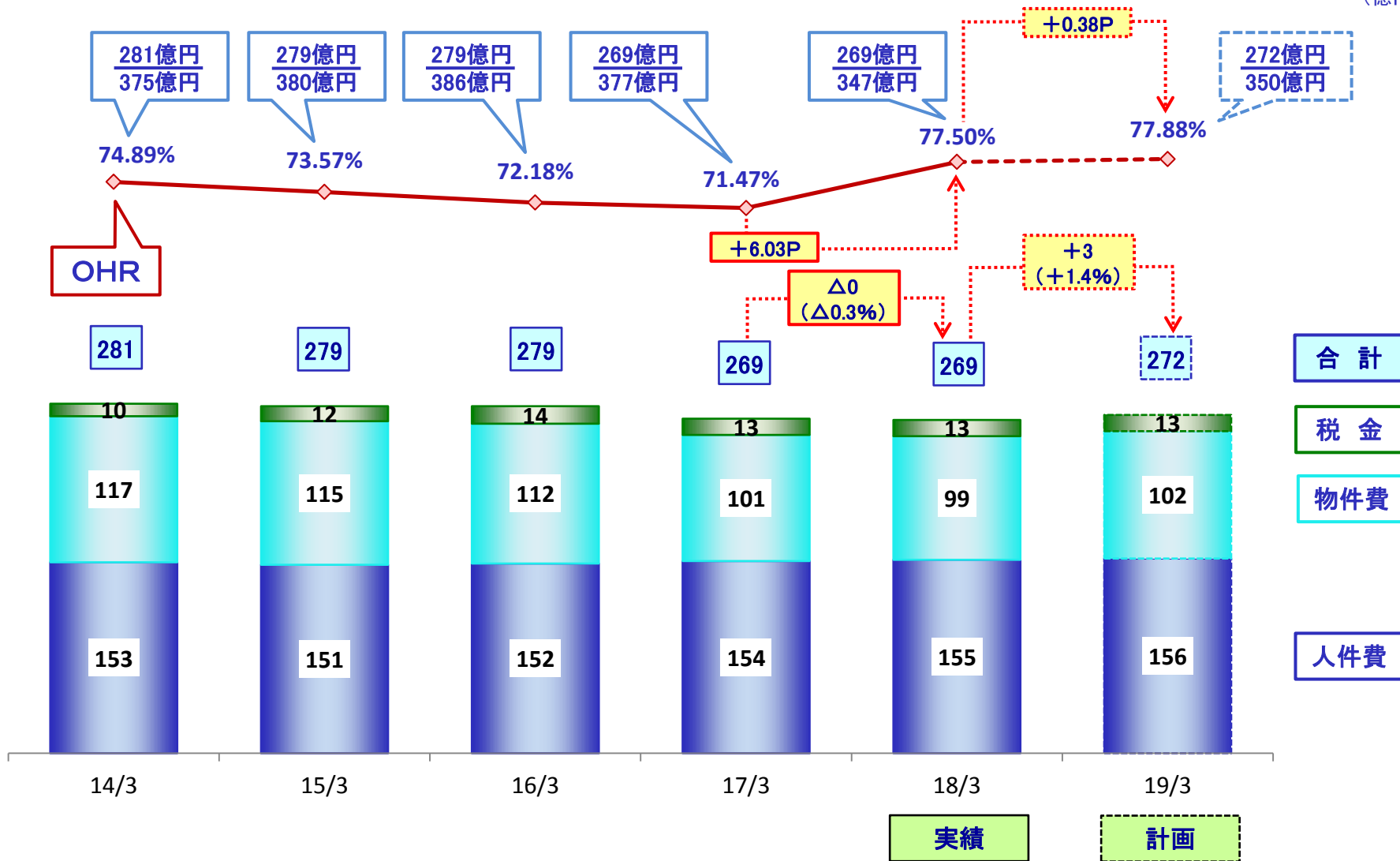
(億円)



※役務利益率=役務取引等利益÷業務粗利益

経費とOHRの状況

(億円)

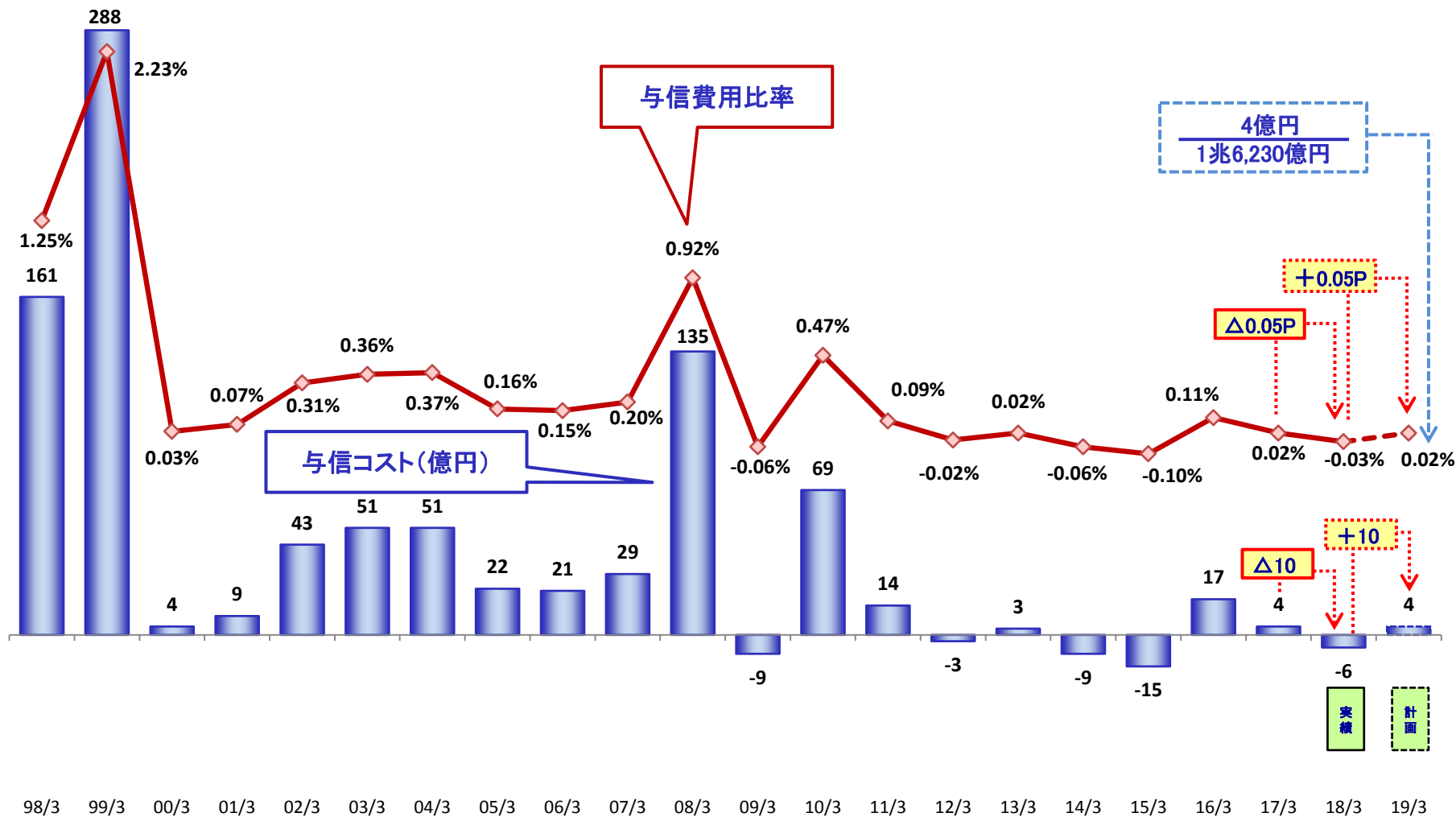


※OHR=経費÷業務粗利益

与信コスト・与信費用比率の推移

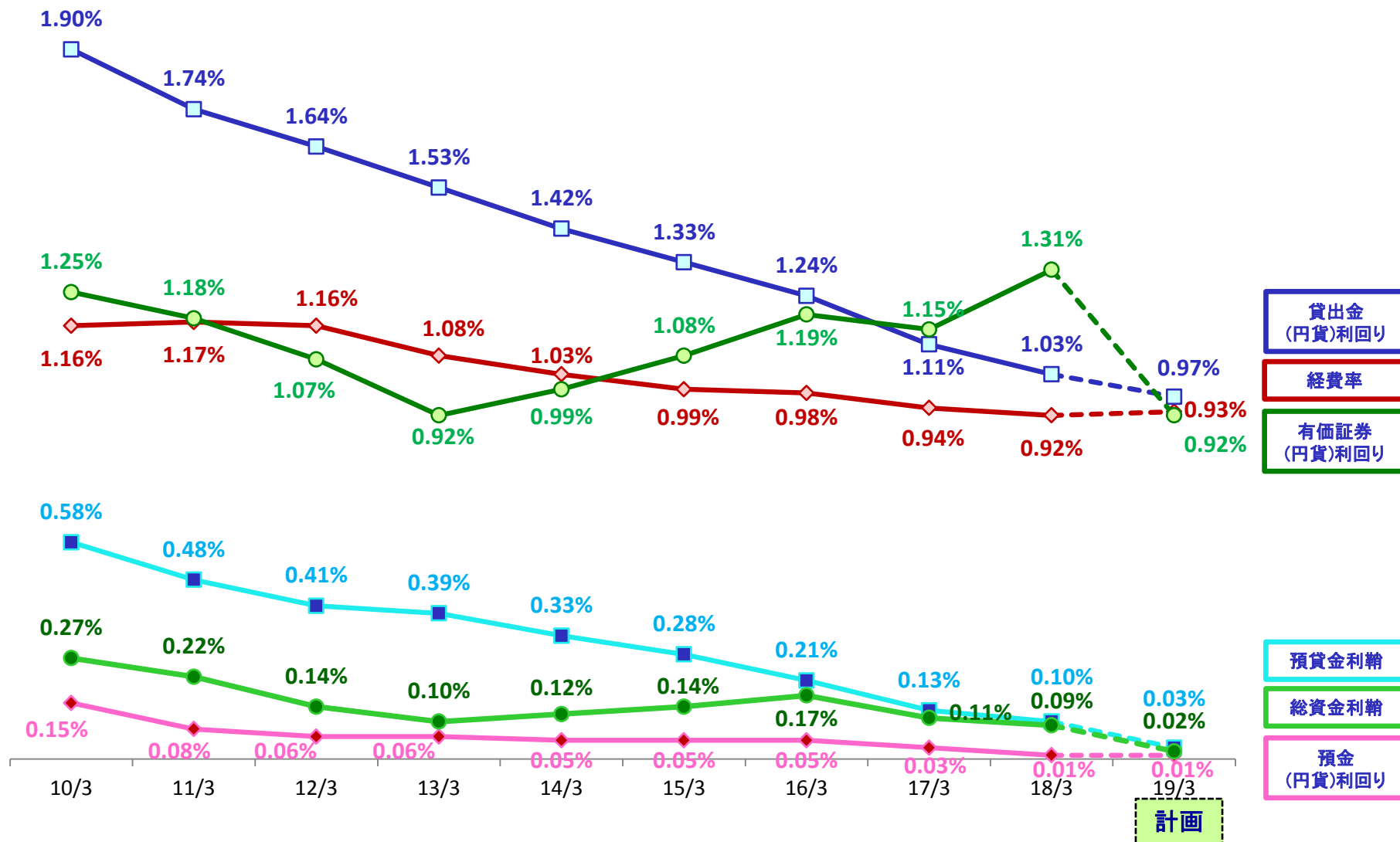
与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 債権売却損 + その他

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残



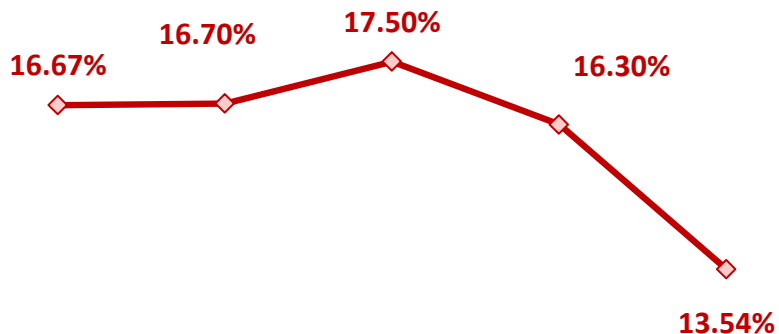
利回り・利鞘の状況

(%)



自己資本比率の状況

自己資本比率の推移



自己資本比率13.54%は
国内基準適用行54行中 第1位
(当行調べ)

14/3 15/3 16/3 17/3 18/3

自己資本額の内訳

(億円)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
自己資本額	1,610	1,648	1,722	1,756	1,729
リスク・アセット等	9,658	9,869	9,840	10,768	12,766

リスク・アセット等の算出方法

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(参考)

銀行勘定の金利リスク(18/3期末)

金利リスク量	148億円
自己資本の額	1,729億円
アウトライヤー比率	8.5%

※コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

株主還元の様態

配当政策の 基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

＜業績連動型配当を導入＞
株主の皆さまへの利益還元の充実に図るため、右記を16/3期から実施

1株当たり年7円を安定配当とし、配当と自己株式取得を併せた株主還元率の目安を年20%～30%とする。

配当額の推移

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期予想
1株当たり年間配当額	6.00円	6.50円	7.00円	10.00円	9.00円	7.00円	7.00円
期末株価	429円	466円	526円	413円	498円	438円	—
配当利回り	1.39%	1.39%	1.33%	2.42%	1.80%	1.59%	—

株主還元の様態

(百万円)	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期予想
年間配当額 ①	1,062	1,134	1,211	1,712	1,521	1,172	1,168
自己株式取得額 ② (除く単元未満株式)	989	835	834	899	1,235	487	—
株主還元額 ③=①+②	2,052	1,970	2,045	2,611	2,757	1,659	1,168
当期純利益(単体) ④	5,870	7,898	8,200	8,737	6,710	4,464	4,500
配当性向	18.22%	14.42%	14.83%	19.70%	22.73%	26.34%	25.97%
株主還元率 ③/④×100	34.95%	24.94%	24.94%	29.88%	41.08%	37.17%	25.97%

13/2～13/3に
2,600千株を取得

15/2に
1,577千株を取得

16/12に
2,127千株を取得

13/4に550千株、
14/2に1,378千株を取得

16/2に
2,209千株を取得

18/3に
1,112千株を取得

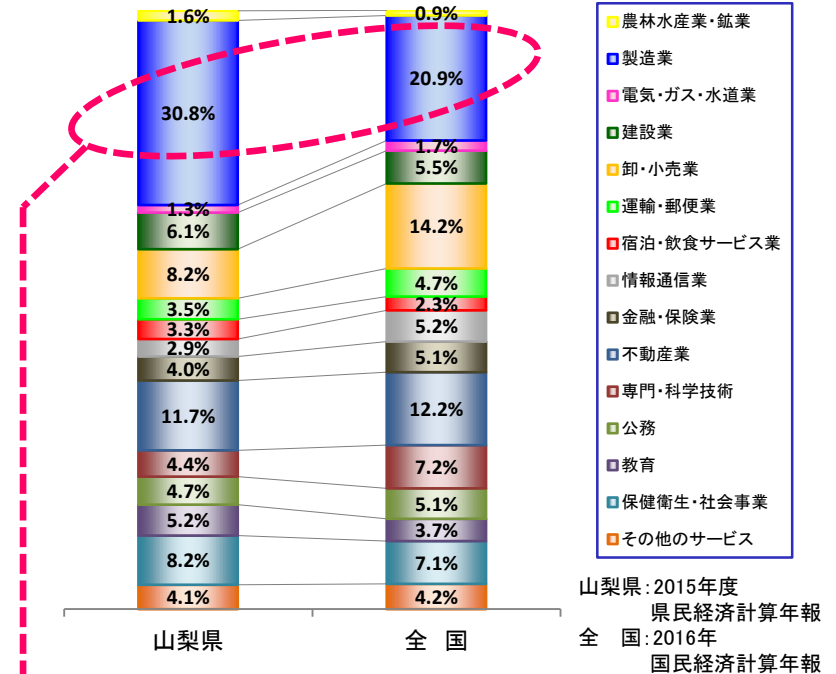
Ⅱ 山梨県経済の動き

日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)

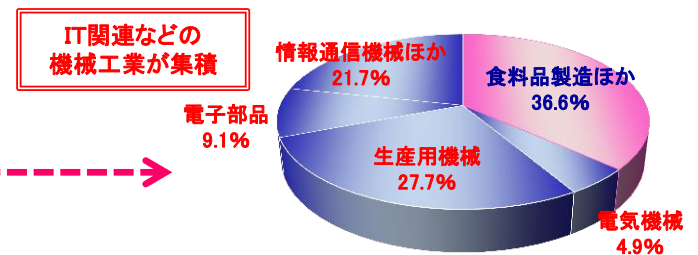


「日本銀行甲府支店」

経済活動別総生産



県内製造品出荷額等の割合



2017年 工業統計調査(速報)

ワイン



• 出荷額全国シェア19.3%で3位
• 「山梨」ワイン表示指定（国税庁）

日本酒



ミネラルウォーター



• 出荷額全国シェア28.7%で1位

果物



• 葡萄・桃・すもも収穫量全国1位

ジュエリー



• 出荷額全国シェア25.7%で1位

絹織物



• 羽毛布団出荷額全国2位

ニット



印伝



和紙



• 障子紙・書道用紙出荷額全国2位

※出典「2016年経済センサス活動調査」「2017年作物統計調査」

期待効果

関西・東海圏からの観光客・受注機会増加、物流拠点の拡大、首都圏への通勤可能範囲拡大による定住者増加等

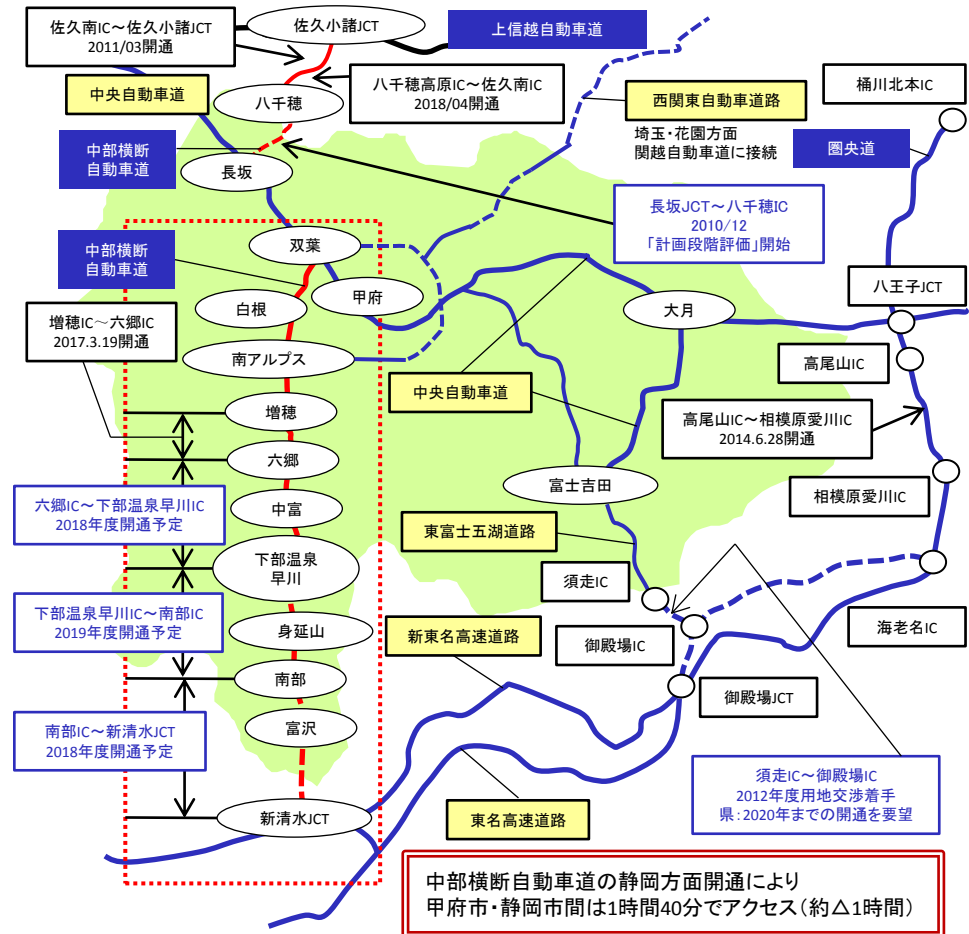
リニア中央新幹線

- ・2014.10 国土交通相が着工認可、H39年(2027年)開業予定
⇒東京オリンピックまでに一部前倒し営業するよう要望
- ・2015.12 南アルプストンネル(連絡路)の山梨側区間着工
- ・2016.01 品川駅着工
- ・2016.11 南アルプストンネルの長野工区着工
- ・2017.03 山梨県が「リニア環境未来都市整備方針」を策定
- ・2018.04 南アルプストンネル(本線)の山梨工区着工

リニア中央新幹線の路線図



中部横断自動車道



Ⅲ 中期経営計画「S. T. E. P. up 2019」 の進捗状況

経営ビジョン
(将来のあるべき姿)

地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行

中期経営計画
期間中のテーマ

お客さまからの信頼に応え、地方創生に貢献する

ステークホルダー(地域社会・お客さま・株主さま・従業員)の満足度向上

持続的成長を支える財務基盤・収益基盤の確立

環境変化に適応したビジネスモデルの実現
～選択と集中、他金融機関との差別化～

個人ソリューション
営業の強化

法人ソリューション
営業の強化

産官学金連携の
強化

市場運用態勢の
強化・拡充

強靱な経営体質の構築・強化

人材の育成と
組織力の強化

店舗・人材・システム等
経営資源の最適配分

IT活用の進化

高度なリスク管理態勢に基づく
業務の抜本的改革と創造

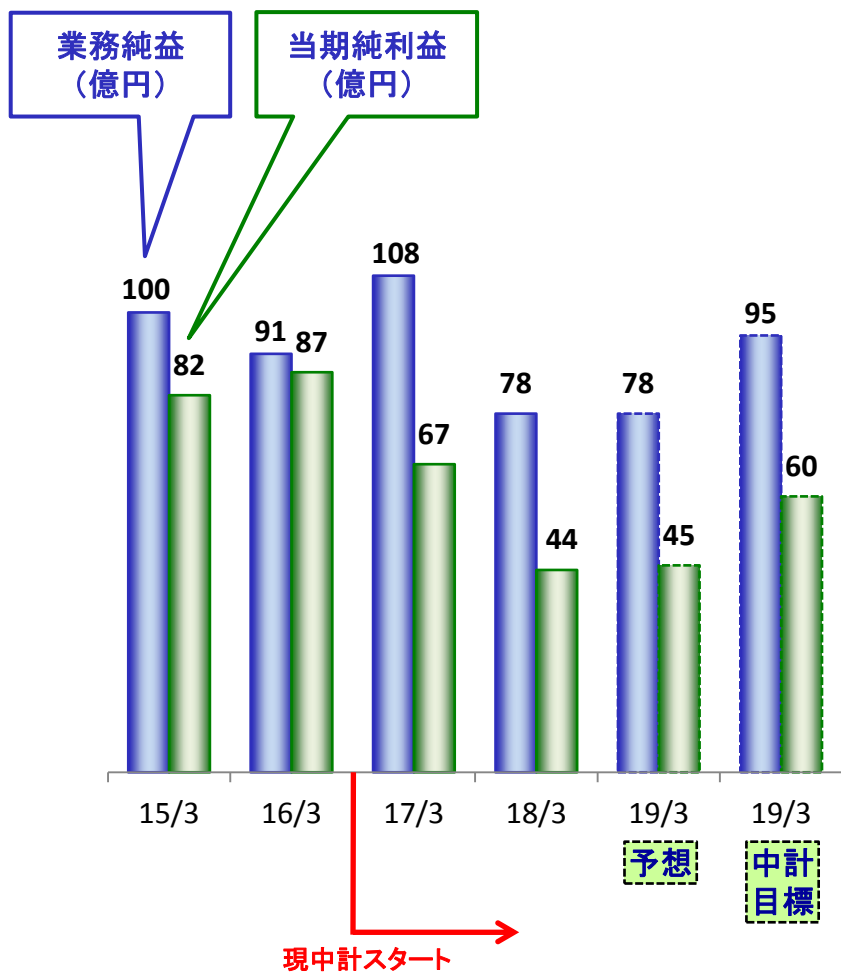
内部管理の
態勢強化と実効性向上

CS・ES向上への取組み強化

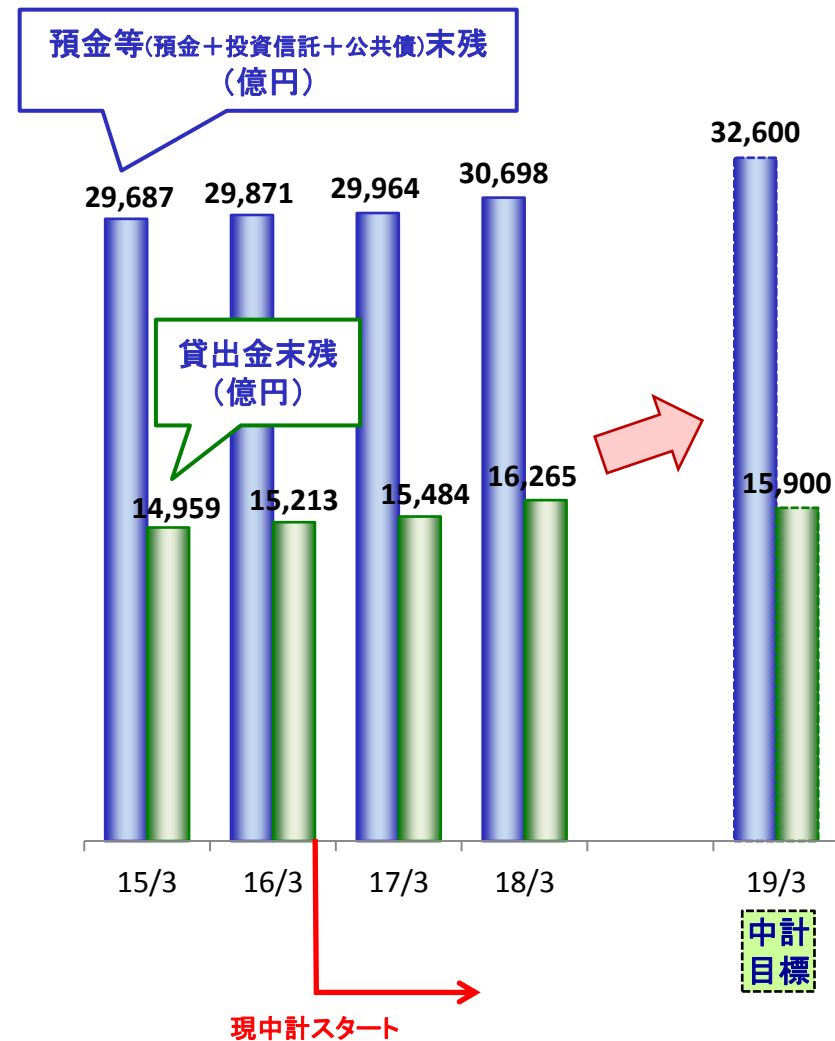
CSR活動への取組み強化

コンプライアンス・顧客保護の徹底

業務純益、当期純利益



預金等末残、貸出金末残

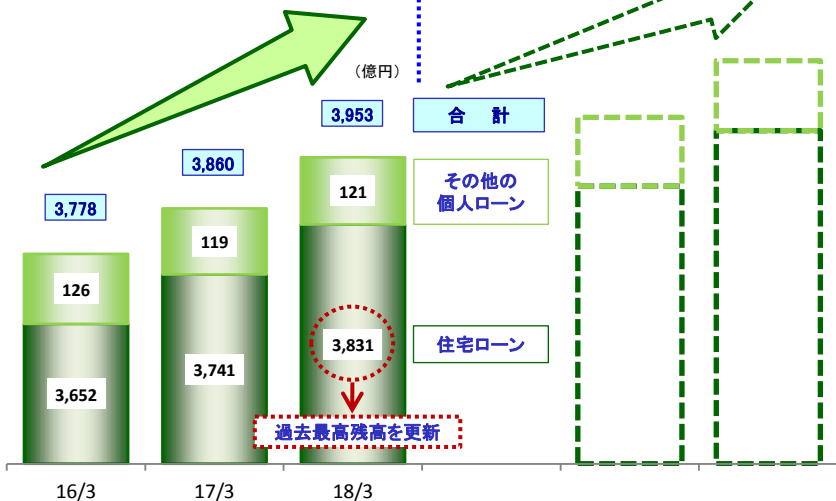


個人ローンの残高増強

お客さまとの生涯取引機会の拡大を図るため、住宅ローンを中心とした積極的な推進を展開

競争力のある商品・サービスの提供

多様化するお客さまニーズに対応



ライフプランに応じた個人ソリューション機能強化

《お客さまのライフプランにあった提案と分かりやすい説明》

・お客さまのライフプランに適合した資産形成・資産運用提案により、お客さまのニーズに積極的に応えていく

ライフイベントに関するお金の情報

「ComPass-LifeNAVI」によるお客さまのライフプランにあった資産形成の提案

「ComPass-PortNAVI」による効率的な資産運用の提案

平日夜間・土日営業の拡充

《ライフスクエア》 個人ローン・資産運用等の相談・申込みに対応
4か店(※1)に設置、順次拡大予定

《ローンスクエア》 個人ローン等の相談・申込みに対応
4か店(※2)に設置

(※1) ライフスクエア設置店: 昭支店・八王子支店(17/7)、明見支店(17/10)、ライフスクエア甲府(18/2)

(※2) ローンスクエア設置店: 立川支店(04/8)、和戸支店(08/5)、相模原支店(13/9)、東村山支店(15/8)

《信頼獲得に繋がるソリューション機能の発揮》

顧客本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)が求めていること

ソリューション営業の強化

コミュニケーションを通じた深い洞察力と仮説・検証能力

ソリューション営業の質の向上と実践

お客さまの信頼獲得

当行の営業基盤・収益基盤の強化

「事業性評価」への取組強化

◆ 「事業性評価」に対する支援態勢の強化

本部専門スタッフによる 営業店サポート態勢を整備

- 本部・支店間の情報共有による個社毎の推進施策を策定。
- 「事業性評価会議」の対象先を拡充、営業店単位で実施。
- 行員のスキル向上やノウハウ蓄積を支援。



事業性評価への取組みを評価対象とした個人業績表彰を実施。



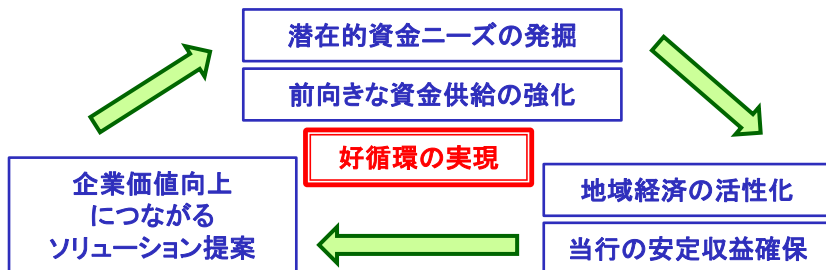
- 営業店の融資・渉外担当者は、1人1先以上の事業性評価関連帳票を作成(約340先)。
※作成先の融資残高(2018/3末) 64,120百万円(前期比6.93%増)
- 19/3期は1人2先以上に拡充し、事業性評価への取組みを強化。

◆ 「ミドルリスク先」に対する前向きな資金供給

取引先の実態把握(将来性・持続可能性、自力回復力・成長要素・再建要素などの見極め)により、事業成長・経営改善を支援。

17/10から、ミドルリスク先のうち、約5,100先に対して積極的なアプローチを開始。以降、18/4末までに1,833件、51,169百万円のミドルリスク先に対する貸出を実行。

◆ お客さまとの「共通価値の創造」



「資金供給手法」の拡充

◆ 「山梨中銀地方創生私募債」(2017年1月新設)の推進

- 優良企業とのリレーションを強化
- 当行では、私募債発行手数料の一部を優遇 ⇒ 発行者は、地域の学校等へ教育関連物品を寄贈

【実績】 17/1～18/3の累計実績…18件:1,920百万円
(18/3期実績は13件:1,210百万円)

◆ 各種ファンドの活用

【やまなし新事業応援投資事業有限責任組合】

◆14/8以降の累計実績…6件:138百万円(18/3期実績は2件:28百万円)

【山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合】

◆16/3以降の累計実績…13件:293百万円(18/3期実績は9件:169百万円)

「ライフステージに応じたソリューション機能」の強化

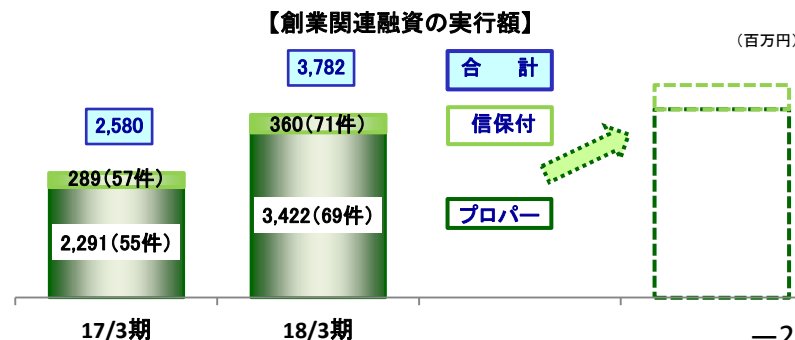
◆ クラウドファンディングの活用(2017.11～)※マクアケと業務提携

- お客さまの販路拡大や新規顧客の獲得を支援。プロジェクト受付件数は24件。
- >17/11～18/3のプロジェクト開始件数 4件(目標累計金額 2,600千円)
- >18/4以降のプロジェクト開始件数 4件(目標累計金額 1,150千円)

◆ 創業・新事業サポート態勢の充実

「創業・新事業サポートデスク」
(2016年6月に設置)による
営業店サポート

女性起業家応援プロジェクト
「女性のための起業セミナー」
の開催



地方版総合戦略推進支援

地公体との連携協定

- 山梨県内の8市と「地方創生に向けた連携に関する協定」を締結。

移住促進支援

- 山梨県内の9市、5町、3村と「地公体提携住宅ローン」の取扱いを開始。

まちづくり支援

- 都留市CCRC構想研究会の運営支援や大月駅周辺の再整備に向けた支援 など。

大学との連携強化

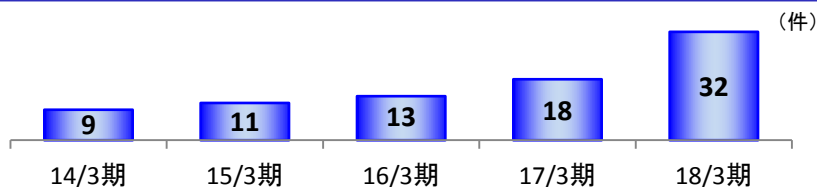
大学との包括的業務連携

- 山梨県内の4大学と「包括的業務連携に関する協定」を締結。

山梨大学客員 社会連携コーディネータ

- 2016/7、当行職員1名を「地域連携コーディネータ」として派遣。
- 2017/11、大学知財群活用プラットフォーム(PUIP)と連携協定を締結。
- 2018/3末現在、行員121名が山梨大学から委嘱され活動。

山梨大学への相談案件取次件数



農・食分野の活性化支援

アグリビジネススクール

- 2011年に開講、7年目が終了。受講者数は239名。

やまなし 食のマッチングフェア

- 2006年以降、12回開催(東京開催は5回)。昨年の出展者数は69社、総来場客数は1,100名、商談件数は約2,300件。うち、12社に756百万円の貸出を実行。

やまなし 食のビジネス情報連絡会

- 2006年以降、27回開催。会員数は367社(2018/3末現在)。

ツーリズム産業の活性化支援

「峡東ワインリゾート構想」への協力

- 山梨県内の金融機関と連携し、「峡東地区ワインリゾート推進金融カンファレンス」に参画。

「観光アドバイザー」による事業者支援

- 観光アドバイザー松井氏によるコンサルティングを累計26先を実施。

観光関連情報の発信

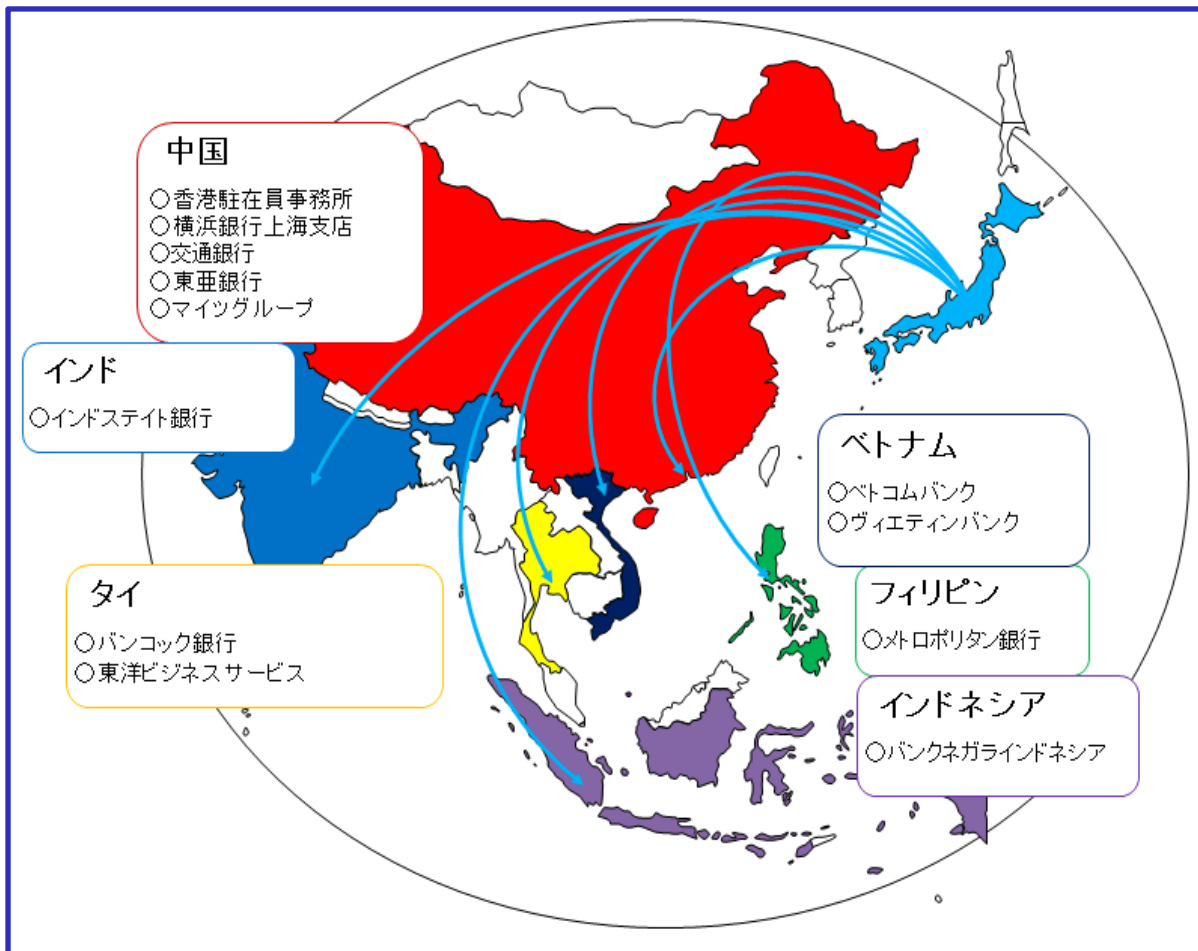
- 県外店舗やSNS、都内での観光・物産フェア等において広く配信。

外国人観光客受入支援

- 「カタコト英語プロジェクト」を実施し、県内飲食店等、累計42先を支援。

お客様の海外展開支援

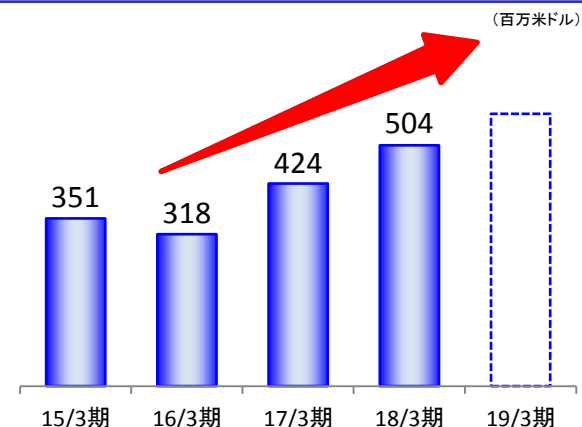
広がる提携・派遣ネットワーク



具体的な取組状況

- 海外展開支援機関を通じた海外現地企業とのビジネスマッチングやスタンドバイクレジットなどの金融サービスを提供。
- タイ・バンコック銀行、タイ・東洋ビジネスサービス、中国・横浜銀行上海支店、ベトナム・ヴィエティンバンクへ行員を継続派遣。お客様の海外展開を現地から支援。
- 上記提携銀行から帰任した行員を、営業統括部、法人推進部にアジアデスク専担者として配置。お客様の海外展開ニーズをキャッチし、お客様を国内から支援。
- 海外現地での各種商談会やセミナーを開催。

貿易取扱高



営業力の強化

営業人員の創出と質の向上

営業部門の人員増強・人材育成

- ◆ 渉外人員の増強 ⇒ 融資渉外担当(11人)・上級コンサルタント(39人)を増員
- ◆ フロアコンシェルジュの設置(20人を増員)
- 営業店の営業人員 70人増員 (17/3末比、18/3末現在)
- ◆ 本部ソリューションスタッフ等の増強 (19人を増員)

営業店BPRへの取組み

- ◆ 事務レス
・窓口専用タブレット端末の導入
- ◆ ペーパーレス
・文書管理改革

営業店事務人員約140人
を営業部門等に再配置

本部BPRへの取組み

- ◆ ペーパーレス
・業務の大幅なスピードアップとコスト削減
- ◆ 業務効率化・組織のスリム化
・生産性向上と働き方改革

営業部門への
再配置人員の創出

店舗チャネルの最適化

店舗チャネルの効率化

- ◆ 甲府市内店舗の統廃合(支店内支店方式)
・2017年度下半期中に3か店実施

成長地域への経営資源投下

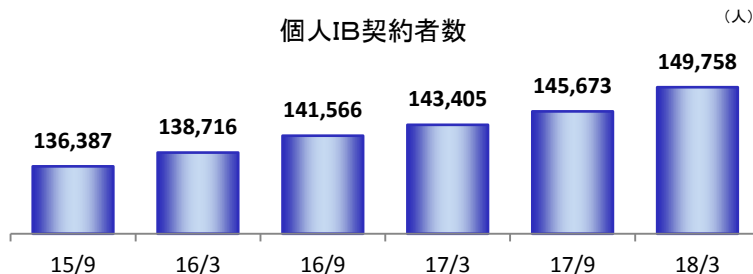
- ◆ 新規開拓専担者の配置
- ◆ 西東京地区への新たな法人営業所の設置
・6月14日に練馬法人営業所を開設

お客さまニーズに即した接点の強化

- ◆ 「ライフスクエア」での、平日夜間や土・日曜日の営業による接点の拡大
- ◆ インターネット富士山支店による非対面取引の拡大

お客さまが求める銀行接点の変化に応じたチャネルの充実

2017/7 個人向けインターネットバンキング機能拡充



2017/6 ホームページリニューアル

2017/7 インターネット富士山支店開設

2017/7 山梨中銀アプリ通帳with GRECOサービススタート



すべてのチャネルで一貫したセールス態勢の実現 (オムニチャネルセールス)

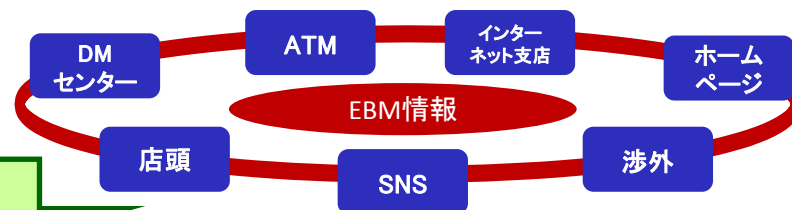
本中計期間中

ATMセールス機能導入



本中計期間中

各チャネルへのEBM情報の発信



非対面のお客さまとの接点を確保し、取引の維持・拡大を図る

デジタル化推進に向けた体制整備

◆「デジタル化推進チーム」組成(専担者4名、2017/12)

- 当行変革のためのデジタル化施策を検討
 - ・ 営業力強化: Fintech企業等との連携による新たな金融サービス導入
 - ・ 生産性向上: 業務プロセスの最大効率化

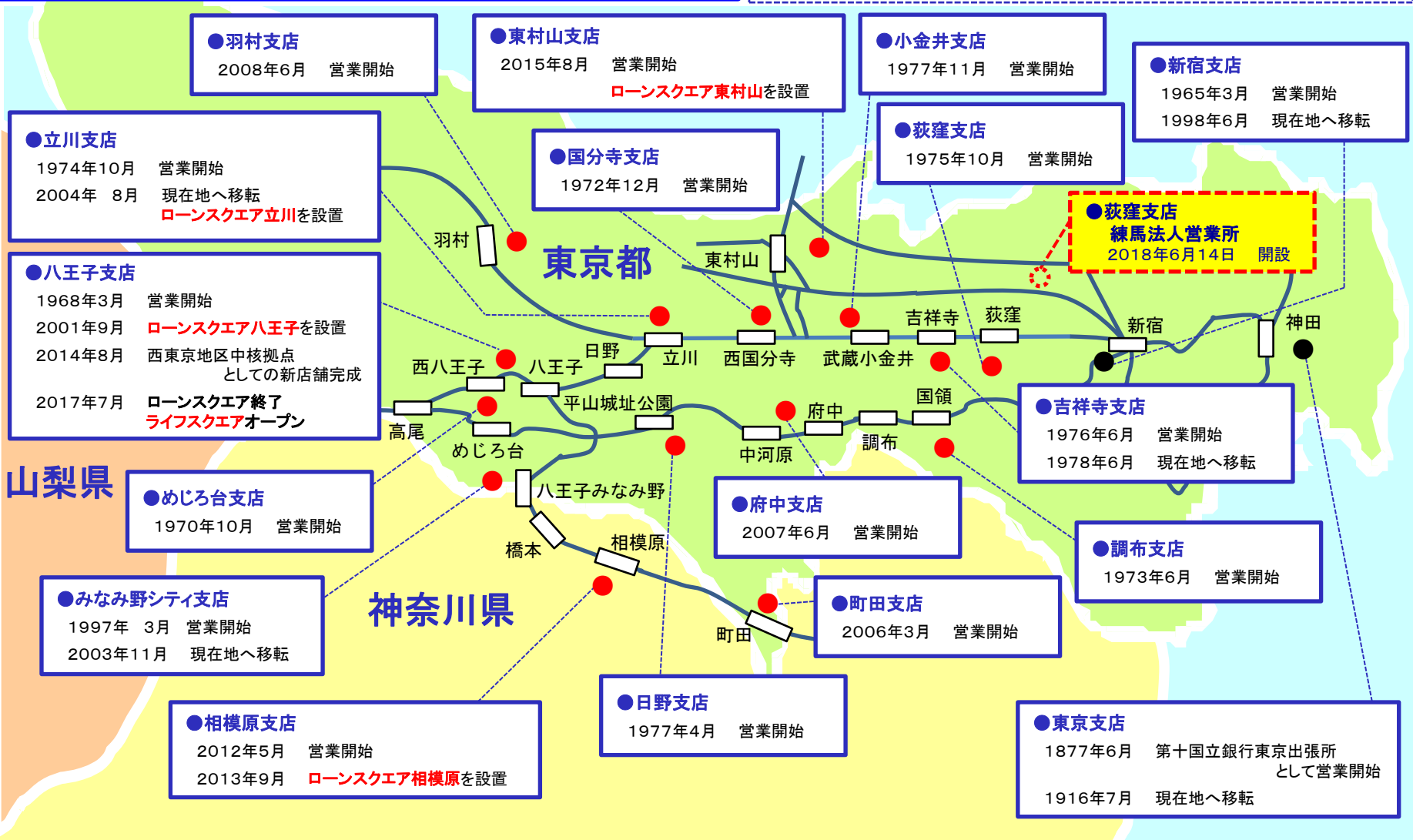
◆ Japan Digital Design(株)への行員派遣(2017/11)

- ◆ 岩手銀行等とのブロックチェーン技術を活用した金融サービスプラットフォームの共同構築開始(2018/1)

西東京地区戦略 ①西東京地区店舗等展開状況

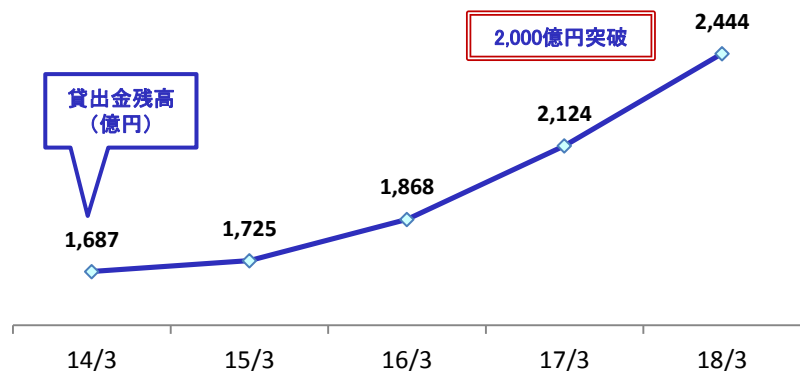
西東京地区店舗戦略

・1968年(昭和43年)の八王子支店開設以来、現在15か店を展開
 ・ローンスクエア及びライフスクエアを現在4か所展開

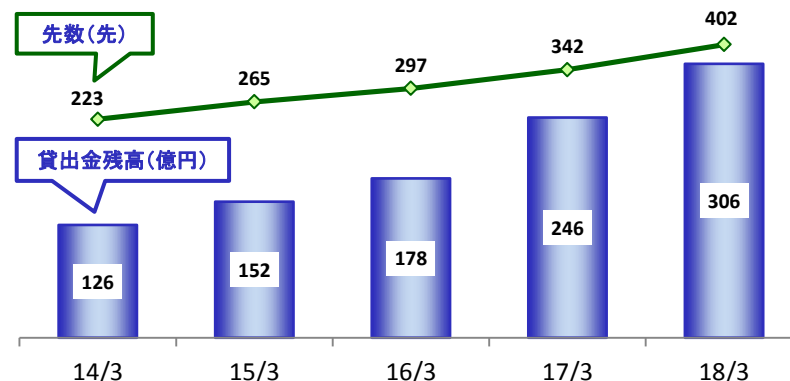


山梨県内を上回る収益性と効率性の実現 / 「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

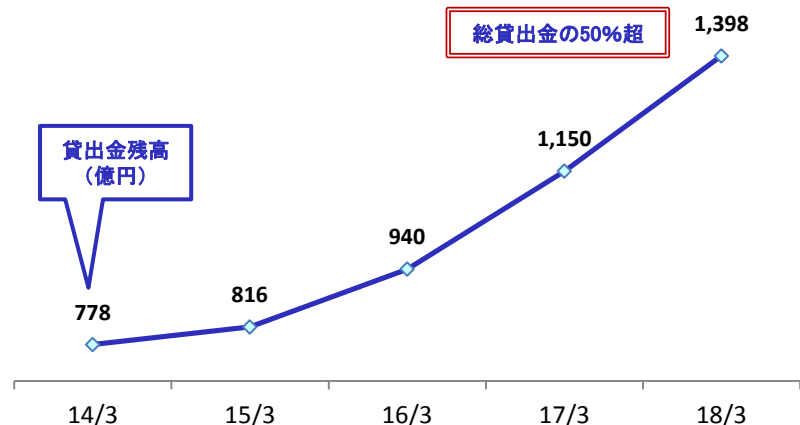
西東京地区 貸出金残高(末残)



西東京地区 医療・介護分野の貸出先数・残高推移



西東京地区 中小企業向け貸出金残高(末残)

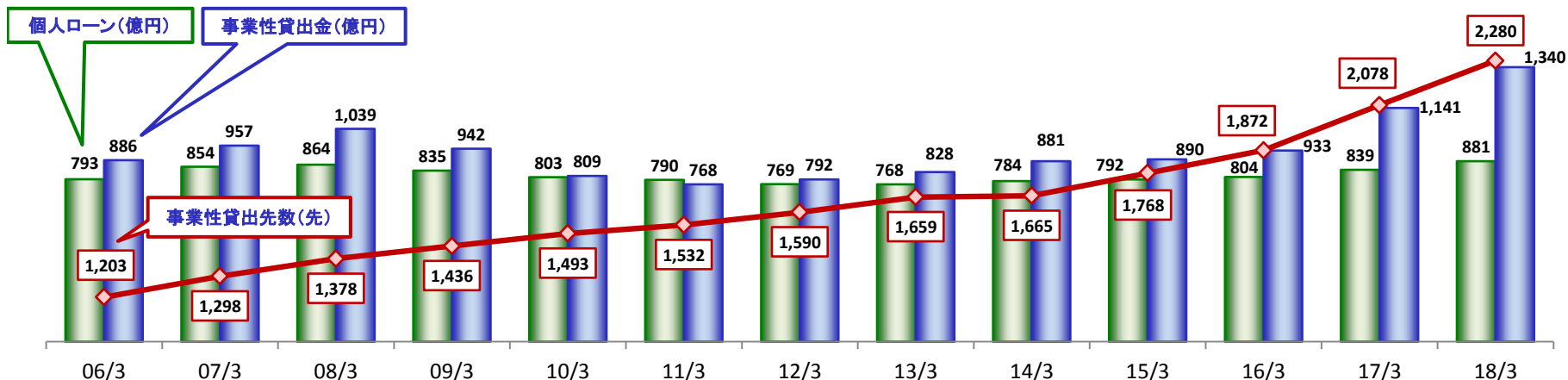


西東京地区のマーケット規模

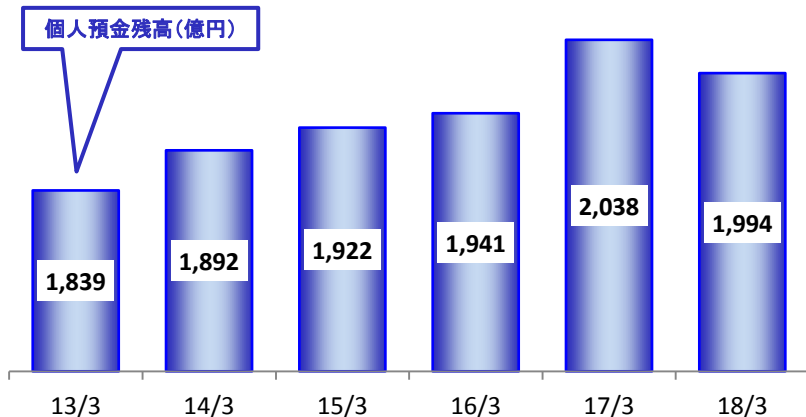
- 民営事業所数 17万先(山梨県の約4.0倍)
- 人口 555万人(同 約6.8倍)
- 世帯数 258万世帯(同 約7.7倍)

※西東京地区は東京都の市部・西多摩郡・杉並区、神奈川県相模原市
(出所:2017年「経済センサス」、2018/4「推計人口」)

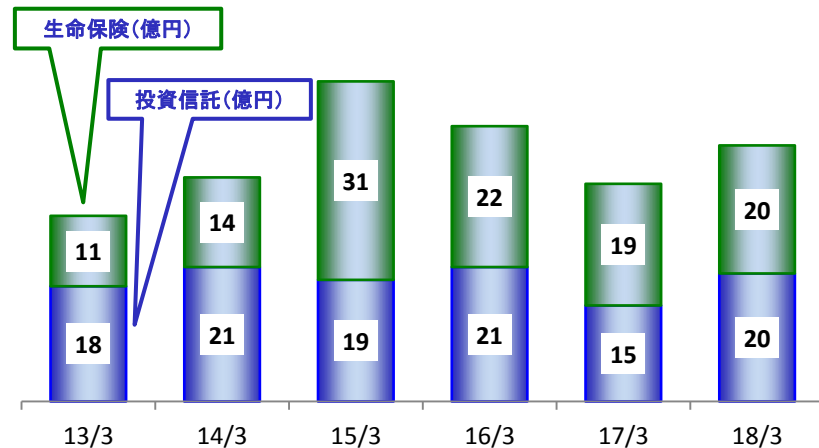
貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移



個人預金残高(末残)推移



投資信託・生命保険販売額推移



中期経営計画に掲げている「CSR活動への取り組み強化」に基づき、銀行の本来業務に基づく地域経済の活性化はもちろんのこと、企業市民としての社会的責任を果たすべく、地域社会への貢献や環境問題に対して積極的に取り組み、地域社会の持続的発展に貢献する。

今後も、ESGを意識した取り組みを継続することで、地域社会と共に持続的に成長していく。

【環境】 Environment

- ◆ 経済産業省「省エネ利子補給制度」を活用した融資推進（採択件数は取扱可能な全国37金融機関で最多の13件、関連貸出実行額は615百万円）
- ◆ 里地里山保全・再生事業に延べ521名が参加
- ◆ 富士山環境美化前期クリーン作戦2017へ231名が参加
- ◆ 新築店舗（小淵沢支店）への省エネ設備設置
- ◆ エコ商品2品目をノベルティグッズに採用

【社会】 Social

- ◆ 金融教育、教育支援に関する取り組み
 - ・小・中学生232名の職場見学を受入れ
 - ・出張授業・講義の実施…幼稚園・小学校：各1回、大学：6回
 - ・「エコノミクス甲子園」山梨大会の実施
- ◆ 文化・芸術、スポーツ等の振興に関する取り組み
 - ・「第22回山梨中央銀行杯山梨県ママさんバレーボール大会」を開催
 - ・「ふれあいバレーボール教室」を45回、「さわやかキッズバレーボール教室」を15回開催
 - ・山梨中銀金融資料館において企画展を3回開催（来館者数：1,573名）
- ◆ 社会福祉に関する取り組み
 - ・山梨県による県内店舗の「認知症サポート事業所」登録（72本・支店、2出張所）
 - ・サービスケア・アテンダント試験に41名が合格（18/3時点の有資格者数：195名）

【企業統治】 Governance

- ◆ 透明性・客観性の確保
 - ・監査役は5名のうち、3名が社外監査役
 - ・取締役は15名のうち、2名が独立社外取締役
- ◆ 意思決定の迅速化とガバナンス機能の強化
 - ・常務取締役への部長委嘱を取り止め、担当役員として複数部署の業務を横断的に統括・執行する体制に変更

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部広報CSR室

電話 055(233)2111

E-mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。